法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社　ＪＢイレブン

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ(http://www.jb11.co.jp/)に掲載することにより株主様の皆様に提供しています。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	661,579	380,637	83,772	△407	1,125,582
当連結会計年度変動額					
新株の発行	605	605			1,211
剰余金の配当			△17,536		△17,536
親会社株主に帰属する当期純利益			40,896		40,896
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	605	605	23,360	－	24,571
当連結会計年度末残高	662,184	381,243	107,132	△407	1,150,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	24,066	24,066	491	1,150,141
当連結会計年度変動額				
新株の発行				1,211
剰余金の配当				△17,536
親会社株主に帰属する当期純利益				40,896
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	9,209	9,209	△271	8,938
当連結会計年度変動額合計	9,209	9,209	△271	33,509
当連結会計年度末残高	33,276	33,276	219	1,183,650

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	ＪＢレストラン株式会社
	桶狭間フーズ株式会社

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

店舗食材	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕込品	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物、構築物

定額法　ただし、平成10年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。

機械及び装置

定額法によっております。

建物、構築物、機械及び装置以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物　15年～31年

工具、器具及び備品　６年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用：効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

⑤ 賃貸不動産：法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物　15年～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による連結計算書類への影響は軽微です。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	100,315千円
土地	426,493千円
投資有価証券	212,600千円
計	739,408千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	558,773千円
長期借入金	1,071,752千円
計	1,630,525千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　3,041,911千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　3,512,000株

２．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年５月10日 取 締 役 会	普通株式	17,536	５円	平成28年３月31日	平成28年６月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年５月９日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	17,555	５円	平成29年３月31日	平成29年６月９日

３．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　3,400株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については短期長期の銀行借入による調達をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預入金は、取引先企業とのテナント契約に基づく売上金の預入れであり、また債権回収につきましても、契約に基づく回収日に債権管理を行っております。なお、回収遅延時は、各担当取締役へ報告され、早期回収の取組が行われます。取引先の信用状況につきましては、情報媒体の利用により常に財務状況を掌握し、回収懸念の早期把握に努めております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されますが、経理部にて定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。差入保証金は、取引先との店舗賃借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに随時、営業部による情報収集に努めております。営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日でありリスクは低いと判断しております。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画の作成・更新をする管理をしており、四半期ごとに取締役会に報告されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	551,570	551,570	-
(2) 預入金	112,196	112,196	-
(3) 投資有価証券	219,340	219,340	-
(4) 差入保証金	564,521	565,039	518
資産　計	1,447,629	1,448,147	518
(1) 買掛金	246,422	246,422	-
(2) 未払金	123,256	123,256	-
(3) リース債務	3,536	3,536	-
(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	2,144,552	2,148,507	3,955
負債　計	2,517,767	2,521,722	3,955

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金(3)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

対象となる金融商品は、ありません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定日

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10 年 超
現金及び預金	551,570	－	－	－
預入金	112,196	－	－	－
合計	663,766	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
長期借入金	795,974	615,836	441,520	230,720	60,502
リース債務	3,536	－	－	－	－
合計	799,510	615,836	441,520	230,720	60,502

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　168円53銭

２．１株当たり当期純利益　５円83銭

（注）当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（株式分割および定款の一部変更）

当社は、平成29年２月８日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議しました。

Ⅰ．株式分割について

１．株式分割の目的について

投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

２．株式分割の概要

（１）株式分割の方法

平成29年３月31日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割します。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数　　：　3,512,000株

今回の分割により増加する株式数　　：　3,512,000株

株式分割後の発行済株式総数　　：　7,024,000株

株式分割後の発行可能株式総数　　：14,560,000株

（３）日程

基準日公告日　：平成29年３月16日（木曜日）

基準日　　：平成29年３月31日（金曜日）

効力発生日　　：平成29年４月１日（土曜日）

（４）新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年４月１日（土曜日）以降、次の通り調整します。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第２回新株予約権	254円	127円

※　新株予約権の行使期間は、平成22年１月１日から平成29年６月30日までとなっています。

Ⅱ．定款の一部変更について

１．定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、平成29年２月８日開催の取締役会決議により、平成29年４月１日（土曜日）付をもって当社定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を変更しました。

２．変更の内容

（下線部分は変更箇所）

現行	変更後
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、7,280,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、14,560,000株とする。
（新設）	（附則） 第６条（発行可能株式総数）の変更の効力発生日は、平成29年４月１日とする。 なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	661,579	380,637	380,637	74,439	74,439
事業年度中の変動額					
新株の発行	605	605	605		
剰余金の配当				△17,536	△17,536
当期純利益				68,195	68,195
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	605	605	605	50,658	50,658
当期末残高	662,184	381,243	381,243	125,098	125,098

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△407	1,116,249	24,066	491	1,140,808
事業年度中の変動額					
新株の発行		1,211			1,211
剰余金の配当		△17,536			△17,536
当期純利益		68,195			68,195
自己株式の取得		－			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			9,209	△271	8,938
事業年度中の変動額合計	－	51,870	9,209	△271	60,808
当期末残高	△407	1,168,119	33,276	219	1,201,616

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式　　移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物、構築物

定額法　ただし、平成10年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。

機械及び装置

定額法によっております。

建物、構築物、機械及び装置以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15年～31年
工具、器具及び備品	６年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用　　効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(5) 賃貸不動産　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15年～31年

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による計算書類への影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

１．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	117,226千円
短期金銭債務	190,361千円

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	100,315千円
土地	426,493千円
投資有価証券	212,600千円
計	739,408千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	558,773千円
長期借入金	1,071,752千円
計	1,630,525千円

３．有形固定資産の減価償却累計額　3,041,911千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,639,873千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	958株	－株	－株	958株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　　（単位：千円）

（繰延税金資産）	
賞与引当金	609
未払費用	1,734
未払事業税	1,378
退職給付引当金	9,482
減損損失	43,493
資産除去債務	32,817
その他	4,642
小計	94,158
評価性引当額	△57,072
繰延税金資産合計	37,086
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△14,603
資産除去債務（資産）	△11,332
繰延税金負債合計	△25,935
繰延税金資産(負債)の純額	11,150

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、厨房機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

１．役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金（千円）	関連当事者との関係	議決権等の所有（被所有）割合(%)	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	新美 司	－	当社代表取締役社長	被所有（直接）13.1	店舗賃貸借契約に対する被連帯保証（注）2	13,086	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般取引条件を参考に決定しております。

(2) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当事業年度における年間取引高を記載しております。
(3) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	関連当事者との関係	議決権等の所有（被所有）割合(%)	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ＪＢレストラン株式会社	8,000	役員の兼任 当社銀行借入に対する債務被保証契約	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）2	492,312	未払金	190,361
					地代収入（注）3	4,440		
					賃貸収入（注）3	1,019,612		
					債権回収代行等	3,801,357		
					債務被保証（注）4	927,572	―	―
	桶狭間フーズ株式会社	8,000	役員の兼任 当社銀行借入に対する債務被保証契約	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）2	73,908	未収入金	117,226
					地代収入（注）3	22,200		
					賃貸収入（注）3	27,400		
					支払代行等	92,788		
					債務被保証（注）4	927,572	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
２．経営指導料は、各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上決定しております。
３．地代収入および賃貸収入については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。
４．銀行借入に対する債務保証については、期末被債務保証残高を記載しています。なお、当該債務保証に対する保証料は支払っていません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　171円09銭
２．１株当たり当期純利益　９円72銭
（注）当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（株式分割および定款の一部変更）

当社は、平成29年２月８日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議しました。

Ⅰ．株式分割について

１．株式分割の目的について

投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

２．株式分割の概要

（１）株式分割の方法

平成29年３月31日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割します。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数　　：　3,512,000株

今回の分割により増加する株式数　　：　3,512,000株

株式分割後の発行済株式総数　　：　7,024,000株

株式分割後の発行可能株式総数　　：14,560,000株

（３）日程

基準日公告日　：平成29年３月16日（木曜日）

基準日　　：平成29年３月31日（金曜日）

効力発生日　　：平成29年４月１日（土曜日）

（４）新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年４月１日（土曜日）以降、次の通り調整します。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第２回新株予約権	254円	127円

※　新株予約権の行使期間は、平成22年１月１日から平成29年６月30日までとなっています。

Ⅱ．定款の一部変更について

１．定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、平成29年２月８日開催の取締役会決議により、平成29年４月１日（土曜日）付をもって当社定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を変更しました。

２．変更の内容

（下線部分は変更箇所）

現行	変更後
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 7,280,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 14,560,000株とする。
（新設）	（附則） 第６条（発行可能株式総数）の変更の効力発生日は、平成29年４月１日とする。 なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。